

2020年8月11日

夕張市長 厚谷 司様

日本共産党夕張市委員会
委員長 市議 熊谷桂子

新型コロナ「第三波」に備えた検査・医療体制の抜本強化を求める緊急申し入れ

現在、首都圏を中心に、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し、事実上5月以来の感染拡大「第二波」に襲われている状況です。北海道でもこれまでにいくつものクラスターが発生するなどして多数の尊い命が失われ、経済的損失も甚大ななか、「第三波」の本格的な拡大が懸念されています。

道内では「第二波」以降、各地で検査センターの設置等を進める取り組みが始まっていますが、対策は遅く、規模も小さいままです。医療機関の経営悪化は著しく、財政面から「医療崩壊」を招きかねない窮状にあります。北海道での「第三波」を防ぐための検査・医療体制の抜本強化へ、以下の対応を緊急に行うよう申し入れます。

記

〈PCR等検査の大規模実施〉

1. 厚労省の7月15日付事務連絡を積極的に運用し、検査対象を保険適用される発症者と濃厚接触者に限定せず、防疫の観点から感染の可能性の高い人に公費での行政検査を幅広く行うこと。
 - ①医療、介護、障害福祉の従事者、保育士や学校の教職員を対象にした検査を、発症者の有無にかかわらず随時実施すること。
 - ②感染の可能性を心配する住民を、症状の有無にかかわらず検査対象に含めること。
 - ③検査センターの設置と、検査機器の導入や検査人員補充を国、道に求めること。
 - ④夕張市内でPCR検査が受けられるよう、体制を整えること。
2. 感染疑いの人などについて、現場の医師の判断のままに検査を実施するとともに、保健所を通さずに検査する体制を確立すること。
3. 保健所の状況を踏まえ緊急の人員増を行うよう、国・道に要請すること。

〈情報開示と検証作業〉

4. 現在の検査可能件数や実施件数、民間の検査機関への委託状況、病床や宿泊療養施設の確保数と病床占有率、陽性率、感染者の居住地域や発生施設などの関連情報の詳細を、感染者のプライバシーに配慮しつつ保健所と自治体とで綿密に共有するとともに、住民へ分かりやすく情報公開すること。

〈陽性者の隔離、保護、治療体制〉

5. 常時確保すべき病床（即応病床）と感染拡大時・ピーク時に確保すべき病床（準備病床）を、および宿泊療養施設を二次医療圏または、保健所管内ごと確保し、公表するよう道に求めること。その際、重症・中等症・軽症者・無症候の陽性者など症状ごとに確保するとともに、介護の必要な患者や子ども、妊産婦、障がい者、慢性疾患患者、がん患者や透析患者などの重症化の危険のある患者の受け入れ等、も考慮すること。さらに夕張市内にも、必要な隔離、保護、治療体制をつくること。

〈医療機関、介護施設等への支援他〉

6. 医療機関の経営救済、受入病床の不足解消、感染防止・検査体制の拡充へ、医療機関への抜本的かつ直接的な財政支援を実施するよう、国に求めること。
 - ①医療機関の減収を補てんするため、昨年並みの診療報酬を概算で支払うこと。
 - ②医療機関を中心に、検査機器、治療機器、感染防止設備の導入に対する補助を抜本的に拡充すること。
7. クラスターによる危険の高い介護事業所などへの財政と物資の全面的な支援を行うとともに、クラスター発生の可能性が高い料飲業者などへの感染防止対策への補助を強めること。
8. 積極的な検査が行われるよう、陽性患者を出した事業者への休業要請を行うことと一体で減収分を補償すること。同様に感染者本人への収入補償が確実に行われるようにすること。住民への積極的な検査を広く呼びかけること。
9. 感染拡大につながる「Go To Travel」キャンペーンは中止し、事業者支援、地域経済支援は他の方法で行うよう国に求めること。

以上